

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和46年度～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	01 企業誘致
事務事業名			03 企業立地促進事業
根拠法令・規程等			企業立地促進法
問担当課(室)			商工観光課
問職・氏名			企業誘致係長・草加道也
問電話			64-1848

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内に立地する企業
目的(何のために)	企業立地の促進と雇用機会の拡大を促進し、地域産業の発展と市民生活の安定を図る。
行政活動(どのような方法で)	企業立地促進奨励金などの奨励金交付 企業立地にかかる調査研究及び情報収集、交換 企業訪問の実施
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企業立地の促進と雇用機会の拡大を促進し、地域産業の発展と市民生活の安定を図る。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	奨励金交付企業数	社		2	0	2
実績	企業立地協議会会費	件		1	1	1
	事業費	千円		143,080	20	99,025
業績	必要人員	人		0.63人	0.11人	1,050
	事業費計	千円		148,917	1,070	102,840
財源	国・県支出金			100,000		69,300
	受・給者負担金					
その他	市債					
	その他()					
一般財源				48,917	1,070	33,540
受益者負担比率	%					

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	奨励金交付企業数	社	2	0	2
	対前年対比	%	-	0.0%	-
	活動コスト	円	148,917,000	1,070,000	99,025,000
	単位当たりコスト	円	74,458,500	#DIV/0!	49,512,500
結果指標②	対前年対比	%	-	-	-
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			
	達成率(B/A)	%	2	-	2

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	1	1	1
奨励金交付企業数	実績値(B)	2	0	2	到達目標年度
	達成率(B/A)	2	-	2	2毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
奨励金を交付した企業数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	企業が進出を決定する要因の1つであるが、絶対的ではない。初期投資の軽減を図ることで、継続的な事業活動の一助となり、長年に渡った雇用創出を図ることができる。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	奨励金は県補助を受けるなど、一般財源の支出を可能な限り抑えている。申請書の審査にはマニュアルを整備し、短期間で正確な審査を行っている。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 奨励金の有無は、近隣市町との差別化を図る点においては優位だが、企業の進出を決定づけさせる絶対的な要因ではない。企業訪問の実施などで、企業の考え方を調査する必要がある。

平成21年度の状況		結果指標量②		成果指標量	
目標値	結果指標量①	1			
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小
			○		
説明	立地後の企業に対して奨励金の交付を行った。				

総合評価		評価区分<A~E>
企業が進出を決定する一つの要因ではあるが、どれほどの有効性があるのかが不明である。企業を訪問し、誘致に対しての企業のニーズを把握して、奨励金額や対象となる職種などの根本を見直すことが有効である。		C

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量②		成果指標量	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
説明	企業立地促進補助金の廃止が決定されており、市独自の優遇施策を整備し、引き継ぐ。		○		
	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
有効性	企業ニーズ調査を引き続き行い、奨励金の効果を把握する。	H21以降	企業ニーズに沿った優遇施策の制定を行うことで、企業誘致の前進が期待できる。		